Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-06-03

金流出入と國際均衡 : 「ハロッドの國際均衡論」補説

藤井, 茂

(Citation)
国民経済雑誌,68(1):27-56

(Issue Date)
1940-01

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/00056269

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/00056269

金流出入と國際均衡

——「ハロッドの國際均衡論」補說——

藤井茂

目次

一、序言
二、古典學派の國際均衡論批判
三、國際均衡の性質
四、金流出入と國際資本移動
五、金流出入と商品貿易差額
六、景氣循環と金流出入
七、結語

一、序言

私はさきに「ハロッドの國際均衡論」(本誌、第六六卷、第一號・第三號)に於て、ハロッドの二著書 International Economics, 1933. 及び The Trade Cycle, 1936. に基いて氏の國際均衡論の構想とその內容を私の解釋に從つて紹介した。そこで指摘した如く、ハロッドは古典學派の貿易理論に立脚しつゝも、必要な個所に於てこれを補修し、特に古

典學派によつて閑却されたる貿易の量の重要性を強調し、貿易の量を契機として輸出生産活動と國内全生産活動との關係を明かにし、かくて國際均衡を對外經濟活動と國内經濟活動との相關性の上に規定せんとするものである。かやうに貿易の量を通じて國内の全經濟活動が問題とされることにより、對外經濟活動の面に於て捉へられたる國際均衡の問題は、更に深く國内の全生産活動に於ける均衡に根を有ち、兩者の變動は互に相關聯し、從つて國際均衡の問題は國内の全活動水準の變動を問題とする景氣循環論の中にその場を與へられ、啻にその靜態的性格のみならず、その動態的性格も一般的な說明原理によつて統一せられ得るこゝとなるのである。

私は前揭拙論文に於てハロッドの國際均衡論にかゝる深みと擴がりを與へ、古典學派の理論に立脚しながらこれを更に高次の段階に引き上げて近代理論に結合せんとするところにハロッドの企ての意義を見出したのであつた。併しながら、私のかゝる意義付けは必ずしも困難のないものではなかつた。卽ち、第一に、International Economics, 1933 に於ては古典學派の理論に於て閑却された貿易の量を重視することによつて輸出生産活動と國内の全生産活動從つて雇傭水準とを關聯せしめんとする意圖は充分に理解出來るとしても、かゝる企てが、金流出入による國際均衡の調節機構を重視する古典學派の理論に對して如何なる關係を有つのであるか。何故に、又如何なる點に於て古典學派の理論を改修する必要があるかの點に於て充分な說明を見出し得なかつた。又第二に、International Economics, 1933. 中にも景氣循環論への關心は示されてゐたとはいへ、時を異にし、目的を異にして公にされた前記二著書に與へられたところを基礎として、これを私の恣意によつて結合した結果、これを以つて國際均衡論の靜態的性格と動態的性格と

を矛盾なしに統一的に説明せしめ得たか否かの疑問と不安のあつたことこれである。

然るに、私の前掲論文發表後（少くとも脱稿後）に於てハロッドは International Economics の改訂版を公にした（一九三九年一月）。この改訂版に於ては、第一章乃至第五章の基本的部分及び第九章關税に就いては殆ど訂正がないに反し（第五章、外國爲替に於て外國爲替平衡資金を挿入したことが最大の補充である）、第六章、Balance of Trade は殆ど全部が書改められ、第七章、When the Gold Standard is abandoned は全く削除されて The Trade Cycle なる題名の下に景氣循環の問題が展開せられ、第八章も同様に The World Monetary Reform が A Reformed World と改題せられ、その内容も面目を改めてゐる。

この改訂版に於ける章の排列を通じて、國際均衡の問題を景氣循環論の中に延長せんとするハロッドの意圖は愈々明白となり、同時に兩者を結合する場合に於て考慮せらるべき重點が一層明確に示されることゝなつた。更に改訂版に於ては古典學派の理論に對する批判を與へ、その改修を要する難點を明示し、以て自らの説の古典學派の理論に對する關係を明かにしゐる。

かやうにしてハロッドは International Economics 舊版を正に私が問題としてゐた點に於て改訂補修した。彼の國際均衡論を重要視した私としては、今やこの改訂補修を基礎として前掲拙論文を補修する必要を感ずる。こゝに於て、ハロッドの補修の最も重要點であると思はれる金流出入と國際均衡との關聯に關する説明を中心として、その大要を傳へ度いと思ふ。蓋し、これによつて前掲拙論文に於ける第一の困難たりし古典學派の理論とハロッドの理論との關

係が明かにせられその相違の理解によつてハロッドの理論をヨリよく理解し得ると思ふからである。

二、古典學派の國際均衡論批判

周知の如く、古典學派の國際均衡調節機構の說明原理は金流出入の輸出入に及ぼす作用に求められる。卽ち、經常勘定及び資本勘定を通じて、一國の國際支拂差額に過不足を生じた場合には、金流出入を惹起し、金流出入は流入國の物價を騰貴せしめ、流出國の物價を下落せしめ、その結果、流入國の輸出が減少し、輸入が增加し、結局差額が消滅するに至つて金流入は終熄し、均衡に到達するといふのである。

ハロッドは右の古典學派の理論を以て如何なる近代理論にもまして巧妙精緻なものとするのであるが、同時にこの理論に含まれる困難乃至缺陷を指摘して次の諸點に求める。

（一）古典學派の理論は金の流入によつて物價が騰貴し、金の流出によつて物價が下落する傾向を有つものと想定してゐる。これは貨幣數量說に立脚し、且つ貨幣數量は金の量と關係を有するものとの假定に基くものである。然るに一國の貨幣量は金の量に比して大であり金流出の場合には均衡到達の以前に金準備が枯渴することがあり得る。從つて、金流出の場合には銀行政策を用ひて信用の收縮を早め、貨幣量の減少を促し以て金流出の效果を補充する必要がある。併しながら、この種の銀行の補充的政策を導入する必要があるとしても未だ一般的に古典學派の理論の困難を構成するものではない。事實、金準備量と貨幣量との間に一定の比率が維持されてゐる場合には、金流出に應じて銀行の補助的政策は自働的に發動せられるのであつて、一般的に金流出に伴ふ銀行政策のこの方向に對する發動は古

典學派の理論に一致するものと見るべきである。

（二）　然るに、戰後多くの諸國は右の方向に政策を發動せしめず、却つて金流出入の效果を中和する政策を採つた。例へば、金流入の際に證券を賣出し以て國內貨幣量の增加を阻止し、金流出の際に證券の買入れを行ふ如き公開市場政策の採用、又は合衆國の採つた金の不胎化の如きはこれである。かゝる場合にあつては、古典學派の理論は國際均衡の回復を說明し得ない。然るに、事實はかゝる政策の下に於ても均衡は成立したのであつて、これを說明するためには、他の原理を導入せねばならぬ。

（三）　古典學派の理論に於ては、貨幣數量の增加が物價に及ぼす影響に就いて充分な分析を缺いてゐる。ハロッドは商品をその性質に卽して、國際商品、準國際商品及び國內商品の三範疇に分つのであるが、この中、國際商品に就いて見るに、貨幣數量の增加が直ちにその價格を騰貴せしめるとは考へられない。蓋し、國際商品に就いては關稅、輸送費等を除外すれば世界的に單一の價格水準が成立するからである。從つて、この種の商品に關する貿易差額に對する金流出の影響は更に深く且つ廣く分析せねばならぬ。

ハロッドは金流入が國際商品の貿易差額に影響し得る途に次の二つがあるといふ。

（イ）　金流入によつて國內の活動が活潑となり、總所得が增加する結果、國際商品の輸入が增加する。

（ロ）　金流入によつて、國內生產諸要素の貨幣報酬が騰貴し、その所得が增加し、而も恐らくは輸入商品以外の商品も貨幣生產費騰貴の結果騰貴してゐるために、價格騰貴のない國際商品に多く支出する餘力を有つに至り、こ

れによつて輸入が增加する。他方、生產要素の報酬騰貴により生產費が高まり、限界生產者が排除せられる結果輸出が減退する。

準國際商品に就いては國際的に價格差が存在するが、これとてもその貿易差額が貨幣的生產費及び活動によつて影響されること國際商品に於けると變りはない。又國內商品は貿易差額には關係はないが、その價格はそれが國際商品及び準國際商品に對して及ぼす影響を通じて貿易差額に影響を及ぼし得るものである。

かくてこの三種の商品を通じて、金流出入が國際均衡回復に役立ち得るためには、金流出入が（イ）國內活動水準及び（ロ）貨幣報酬水準に影響を及ぼし得るか否かに懸つてゐる。然るに、古典學派の理論はその第一點たる國內活動水準に對する影響に就いては大なる顧慮を拂つて居らず、又古典學派の理論が重要視した貨幣報酬水準に對する影響に關しては、果してその效果が充分であるかに就いて疑問がある。蓋し、近代社會にあつては、貨幣報酬水準は著しく伸縮性を缺くに至り、古典學派の理論の想定する如く、貨幣報酬水準の變化を通じての均衡調節は期待されないのである。然るに、事實は貨幣報酬水準の非伸縮性にも拘らず、國際均衡は成立したのであつて、これが說明は活動水準の變化の點に求められねばならないのである。

（四）　古典學派の理論に於ては、國際長期資本移動は國際間の利潤見込みと安定性の比較によつて左右せられ、從つて、それは經常勘定の諸項目を支配する諸事情に對しては獨立的なものであると考へられてゐる。卽ち、例へば、一國の資本家が高き利潤を求めて年一億磅の對外投資をなした場合には、投資國が一億磅の貿易上の受取超過を自働

的に招來する如くに金が流出し、相對價格機構に影響を及ぼすといふのである。

勿論、古典學派は短期資本移動による均衡調節を假定してゐる。併しながら、こゝでは永久的な均衡調節を問題とするものであるから、後日逆流すべき短期資本移動は問題ではない。

然るに、資本の移動はかくの如く獨立的のものではなく、一國の資本家は貿易差額の入出超を齎す正しくその條件の故に、外國より資本を借入れ又は對外投資をなさんとするものである。この點に於て古典學派の理論はその分析が不充分である。

（五）最後に、古典學派の理論は全部雇傭を假定する傾向を有つてゐる。併しながら、この假定は必ずしも絶對的に妥當するものとは限らない。ハロッドの强調するのは金流出入によつては貿易差額と全部均衡とが自働的に併せて確保し得るものではないといふ點である。古典學派の理論は金流出入によつて貨幣報酬水準が左右せられ、これによつて貿易均衡が到達せられると明言し、且つ暗默裡に生産要素が全部雇傭狀態にあることを假定したのであるが、貿易均衡を確保するに必要な報酬水準は一義的のものではなく、生産要素が全部雇傭狀態にあるか否かによつて相違する。即ち、高度の失業を許せば貨幣報酬水準はこれを高く維持することが出來、全部雇傭を實現せんとすれば報酬水準は低からざるを得ない。同時に、金流出入が貨幣報酬水準に作用して貿易均衡を確保するとしても（貨幣報酬は自由に伸縮し得ると假定して）、然らば如何なる雇傭水準に於てこれをなし得るかを明言することは出來ない。かやうに雇傭水準を顧慮するときは、金流出入による國際均衡調節機構の說明原理は未だ重要なる國際均衡の一面を說き得ない

ものである。從つて、國際均衡並に雇傭水準を決定する力を探究することが必要となる。

以上は金本位に立てる場合を假定したのであるが、この假定を除くときは、古典學派は爲替相場が變動して、その需要と供給との均衡する「自然的」水準に調節せられると說く。この場合にあつては旣に金流出入が生產要素の貨幣報酬水準に及ぼす影響を顧慮することなく、貨幣報酬水準の世界價格水準に對する關係は爲替相場の變動を通じて自動的に變化せしめられる。從つて前述（一）乃至（三）の困難は生起しない。

併しながら、（四）及び（五）の困難は依然として殘る。特に、爲替相場と雇傭水準と國際均衡との關係に於て、國際均衡を確保する爲替相場は雇傭水準の如何によつて異り、雇傭水準の變化を顧慮するときは單一の自然的水準なるものは與へられ得ないのである。

以上の如くにして、古典學派の理論は論理的に整備せられてゐるに拘らず、種々の難點を包藏してゐる。その難點の中、古典學派の理論を單純に擴張し又は補正することによつて救ひ得るものもあるが、決定的な困難は古典學派の理論が常に全部雇傭の維持を假定してゐることにある。こゝに於てハロッドはかゝる假定を除去し、古典學派の理論によつて閑却された雇傭水準の變化を顧慮することによつて全理論體系を整備し、これを近代理論にまで高めんとするものである。

三、國際均衡の性質

ハロッドの國際均衡論の根本的立場が、貿易の量を契機として輸出生產所得と國內總所得との間に關聯性を見出し、

國際均衡の性質を一國の對外經濟活動をも含めての全經濟活動の決定諸要因の均衡の上に規定せんとするものであることは前掲拙論文に於て指摘したところであるが、この根本的立場は舊版に於けると改訂版に於けると何等の差異もない。加之、改訂版に於ける著しい特徴は、右の如き根本的立場を啻に單純化條件の下に於てのみならず、投資を顧慮せる複雜した事情の下にも一貫して押し進め、輸出生産所得と總所得との關係を示す關係式を提示し、且つかゝる關係式が乘數理論の適用の上に立つことを明言し、彼の理論がケインズの雇傭理論に於ける乘數理論と關聯性を有つことを明かにしたことにある。

一、單純化條件の下に於ける國際均衡

先づ、所得と消費とが一致し、從つて投資要素が排除せられた場合を假定する單純化條件の下に於ける國際均衡の性質並に調節機構の說明に就いては、舊版と根本的には何等の差異もなく、その關係式の記號を整理し、これが乘數理論の適用たることを明言せる點に差異があるのみである。

今、對外投資も國內投資も存在せず、從つて各人はその所得を盡く消費するものとする。この場合には、國民の總所得は國內消費財の販賣と輸出より得られ、その使途は國內品の購入と輸入品の購入とに分たれる。然るに、國內消費財の販賣による所得はその購入に當てられる所得に等しく、又總所得は總支出に等しきを以て、輸出額は輸入額に等しい。而して輸出額は（イ）國內生産要素の貨幣報酬率、（ロ）國內生産要素の能率、（ハ）外國に於ける價格及び需要、（ニ）利潤要素によつて決定せられ、これ等の諸要因が與へられるならば輸出額が決定せられる。又かくて決

定せられた輸出額は前述の如く輸入額に等しい。從つて輸入品の購入に當てられる所得の割合が與へられるとすれば、國内總所得水準は次の關係式によつて決定せられ得る。

今、Iを以て總所得、Eを以て輸出額、iを以て輸入品（國内製品の輸入原料を含む）の購入に當てられる所得割合を示すものとすれば、

$$iI=E.\ 若くは\ I=\frac{1}{i}(E).$$

ハロッドはこの關係式の内包する意味を段階的に説明してゐる。即ち、今輸出者がEの所得を得、その中$(1-i)E$を國内品の消費に當てる。國内品生産者は$(1-i)E$の所得を得ることゝなるが、その$(1-i)$、從つて$(1-i)(1-i)E$を國内品の消費に當てる。かくて更に他の國内品生産者は$(1-i)(1-i)E$の所得を得、更にその$(1-i)$、從つて$(1-i)(1-i)(1-i)E$を國内品の消費に當てる。かくて、これ等の國内品生産者の所得の總計は、

$$(1-i)E+(1-i)^2E+(1-i)^3E+\cdots\cdots$$

なる無限級數を以てあらはし得べく、その總和は

$$E\left[\frac{1-i}{1-(1-i)}\right]=\frac{1}{i}E-E.\ である。$$

然るに輸出業者はEなる所得を得るを以て、國民の總所得は

$$I=\frac{1}{i}E-E+E=\frac{1}{i}E.\ となる。$$

かゝる總所得の分析方法こそはかの乘數"Multiplier"方法に外ならず、右のiの逆數$\frac{1}{i}$は乘數と呼ばるゝものであり、Eは基數である。

單純化條件の下に於て成立する右の關係式は常に國際均衡狀態を含意するものであつて、例へば輸出額の減退により總所得に變化があつても、新しい均衡は常に右の關係に於て成立するのである。而もこの場合注意すべきことは、輸出額の變化に應ずる調節の全過程は同時的に行はれ、一均衡より他の均衡への推移は時間的繼起を伴はないことこれである。

ハロッドは單純化された條件の下に於ける均衡調節の方法として、例へば輸出減退の場合に就いて、（イ）生産要素に對する報酬を調節して合理的全部雇傭狀態を確保する場合と、（ロ）生産要素の一部を失業せしめる場合との二つがあることを强調する。その各の場合に於ける調節過程は前掲拙論文に於て詳述したからこゝにはこれを省略するが、第一の方法は正に古典學派の理論の重視したところであり、第二の方法は前記國際均衡の性質を明かにする關係式より當然に誘導せられるところであつて、輸出生産所得の減少は一部は直接に輸入品の消費減少としてあらはれ、他の一部は國内品の消費減少となり、更に國内品生産者の所得減少による輸入品消費減少と國内品消費減少とを惹起し、順次この過程が傳播して、遂に輸出減退と輸入減退とが等しくなるに至つてこの過程が終止するのである。

古典學派の理論は右の二つの調節機構の第一の方法を重視し、更に輸出減退に應じて國内生産要素の報酬の即時的調節が行はれない場合には、金流出を生じ、これによつて報酬の調節を實現し、國際均衡を回復せしめると言ふのであるが、ハロッドにあつては、生産要素の報酬の即時的引下げの實現しない場合には、生産要素の一部を失業せしめることによつて自働的に均衡回復が行はれ、そこには何等の金流出を生じないのである。かやうにして、この基本的

な事例に照して、古典學派の金流出入による均衡調節作用の重視が謂れなきことが明かにされ、それよりも重要な調節機構として、所得水準の變化從つて活動水準及び雇傭水準の變化が强調せられるのである。

二、國際資本移動と國際均衡

進んで前の條件を除き、國際資本移動を考慮に加へた場合に於ては如何。ハロッドは舊版に於ては單純に純對外投資は貯蓄より國內資本財在荷附加額を引去つたものに等しいといふ關係を明かにするにとゞまつたのであるが、改訂版に於てはこの場合に就いても單純化條件の下に於けると同じく、對外經濟活動と全經濟活動との相關性を明かにし、その上に立つて國際均衡の性質を規定せんとする方法に改め、その立場の徹底を期してゐる。

この場合、所得の源泉は（イ）國內にて販賣せられる消費財の生產、（ロ）輸出生產、（ハ）國內固定資本財又は流動資本財在荷附加のための生產、より得られ（その外、對外投資利子、賠償金又は贈與等の如き項目は受取と支拂が相互に相殺するものとしてこゝでは考慮外に置く）、他方、所得の使途は（イ）國內產消費財の購入、（ロ）輸入品（國內產商品に含まれる輸入原料を含む）の購入、（ハ）貯蓄、の三者に分つことが出來る。

今、國內に販賣せられる消費財の生產より得られる所得の大いさを　H、

輸出所得の大いさを　E、

資本附加による所得の大いさを　K、

（孰れも絕對額）にてあらはし、

國內にて生産されたる消費財に支出せられる所得の割合を　h、

輸入品に支出せられる所得の割合を　i、

貯蓄せられる所得の割合を　s、

（孰れも比率）にてあらはし、且つ

總所得を　I

にてあらはすときは、次の關係式を得る。

$$I = H + E + K = (h + i + s)I.$$

然るに、國內にて生産せられたる商品（輸入原料を除く）に支出される所得額はその生産より得られる所得額に等しきを以て、

$$hI = H. \qquad \therefore \quad (i + s)I = E + K.$$

今、單純化條件の下に於けると同じく、生産要素の貨幣能率報酬率及び外國の價格機構が與へられたものとし、且つ金本位が行はれ爲替相場が變動しないものとする。更に、生産者の必要とする固定・流動兩資本財在荷附加額が與へられ、又國內消費財に支出せられる所得の割合も所與のものとする。かゝる假定の下に於ては、國內の雇傭水準は次の如くにして決定することが出來る。

$(i + s)I = E + K.$　より

$$I=\frac{1}{i+s}(E+K).$$

然るに　$i+s=1-h$

$$\therefore\ I=\frac{1}{1-h}(E+K).$$

右の中、輸出額Eは國內生產要素の貨幣能率報酬と世界價格との關係によつて決定せられ、又資本財在荷附加額Kも與へられ、國內消費財に對する支出の割合も與へられてゐる故に、總所得は、EとKなる既知數に對して一定の關係（乘數）に立つことが知られ總所得と關聯せる雇傭水準及び活動水準はこれ等、輸出額、資本財生產、國內消費財に對する消費性向の孰れかの變化に應じて變化するのである。

以上の如くにして對外經濟活動と全經濟活動との關聯は明かにされた。併しながら、こゝでは既に資本なる要素が導入せられてゐるために、右の關係に於ては必ずしも貿易均衡の成立を結論することも出來ず、又國際支拂差額の全體が均衡することも期待し得ない。

凡そ國際支拂差額は經常勘定差額と資本勘定差額との和である。而して、その中、經常勘定差額（單純化のため貿易差額のみより成るとする）は、輸入（消費財輸入額iIと原料品輸入額Zとの合計）と輸出Eとの關係によつて定まる。今假に原料品輸入額Zを零とすれば、

$$iI+sI=E+K.\ \text{より}\ iI\left(1+\frac{sI}{iI}\right)=E\left(1+\frac{K}{E}\right)$$

$$\therefore\ 1+\frac{sI}{iI}\gtrless 1+\frac{K}{E}$$ に應じて $iI\gtrless E$

即ち、 $\frac{s}{i}\gtrless\frac{K}{E}$ に應じて $iI\gtrless E.$

即ち、輸入iIが輸出Eより大なるか小なるかは、輸入に當てられる所得割合iの貯蓄せられる所得割合sに對する比率が、輸出所得Eの資本財生産所得Kに對する比率より小なるか大なるかに倚存するものであるが、資本の考慮せられる事態の性質上右の二つの比率が等しくなければならぬといふ理由はなく、從つて貿易上の入出超があつてはならぬといふ理由はない。このことは又 $N=0$ の假定が除かれた場合にも妥當する。

他方資本勘定差額は利潤と安全性とを求める資本家の動機によつて支配されるものとする。經常勘定差額は資本勘定差額によつて或る程度相殺され得るが、依然として兩者の總計が完全に相殺されるといふ必然性はない。こゝに於て結局の總差額に過不足を生ずるときは金流出入によつて塡補されねばならぬことゝなるのである。

以上の如くにして、單純化條件の下に於ては、對外經濟活動と國內全經濟活動との關係を示す關係式は同時に輸出と輸入との均衡を意味する均衡方程式であり、對外經濟活動の如何なる變化も、生産要素の報酬又は雇傭水準の變化を通じて即時的且つ自働的に調節せられて新均衡に到達し、その間に金流出入を必要としないのであるが、資本が導入された複雜せる事態にあつては、對外經濟活動と國內全經濟活動との關係を示す關係式は必ずしも、國際均衡を含意せず、金流出入を必要ならしめる狀態に於ても成立するのである。こゝに於て、資本の考慮の加はつた場合に就いては、進んで金流出入が有つ作用を分析する必要が生じる。この場合、古典學派の理論は金流出入の作用を專ら物價

騰落による商品貿易差額の匡救にありとしたのであるが、ハロッドは金流出入は啻に貿易差額に影響するのみならず、國際資本移動にもヨリ重要なる作用を及ぼすことを强調する。又、金流出入の貿易差額に對する影響に就いても、古典學派の理論の分析を以て不充分なりとし、これが活動水準に及ぼす作用を重要視し、全體として活動水準乃至雇傭水準の變化が貿易差額に對して如何なる關係を有つかを分析するのである。以下金流出入のこれ等の作用を順次吟味し、ハロッドの自働的均衡調節作用の概念を明かにしよう。

四　金流出入と國際資本移動

ハロッドは古典學派の理論に於て閑却された金流出入と國際資本移動との關係を次の如く說明する。

今、經常勘定に於ける受取超過が資本勘定によつて充分に相殺せられず、從つて金流入があるとする。この場合にあつては貯蓄額は資本財在荷附加額を超過する。卽ち、經常勘定が受取超過であるといふ假設によつて、

$$E > iI + Z \quad \text{然るに、} E + K = iI + sI \quad \therefore sI > K + Z$$

而して、$K+Z$ は外國及び國內生產の資本財より成る國內資本財在荷附加額であり、sI は貯蓄額である。

又、資本財在荷附加額に對する貯蓄額の超過額は經常勘定に於ける受取超過額に等しい（$E+K=iI+sI \therefore sI-K=E-iI$）。而して受取超過額は對外投資額と金流入額との和に等しい。從つて、資本財在荷附加額に對する貯蓄額の超過額の中、一部分は外國に投資せられ、殘餘は流入する金に對して投資せられるのである。

貯蓄が金に對して投資せられるといふことは、銀行が中和操作に出でない場合には銀行預金額が金流入額だけ增加

し、又銀行が中和操作に出でた場合には銀行の資産の中、金の割合が高く證券の割合が低くなることを意味する。前者の場合には一般民衆の資本狀態が流動性を加へ、後者の場合には銀行の資本狀態が流動性を增し、孰れにしても、金流入は國內の狀態に流動性を加へるものである。而して若し中央銀行が高まり行く流動性に無關心であるならば、金流入も只流動性を加へる作用を有つにとゞまるのであるが、銀行の無關心にも限度があり、結局は短期利率を引下げ、次いで長期利率を引下げ、最後には一般證券の利子及び配當をも引下げざるを得ない。蓋し、中央銀行の資本的資產の大部分が金及び銀行預金を以て占められ、收益的資產の占むる部分が小となるからである。このことは金が中央銀行に集中せられる場合に於て特に然りである。反對に、金の流出する場合には、一時はその效果を中和し得るとしても結局は金擁護の必要から金流出の效果を補充し、以て國內の資本狀態の流動性を減ぜねばならなくなる。

かやうにして金の流入する國に於ては收益性を減ずるに反し、外國に於ては收益性を增す結果、金流入國の資本家は對外投資を刺戟せられ、これと共に金流入は減少し、結局に於て全く金流入が消滅してこゝに新しい均衡が成立するのである。

若し金本位の假定が除かれるとすれば、貿易差額の出超狀態は爲替相場を騰貴せしめる。この場合、當局が若干の安定性を保たんとして爲替騰貴阻止のために金を買入れることがありとすれば、金本位に就いて述べたと同じ作用を生じる。又若し當局が何等金取引を行はず、爲替相場を變動に委ねるとしても、爲替相場の强調なる場合には當局は信用の擴張を行ひ易く、この場合にも同樣の結果を生じる。

かくてハロッドの說も古典學派の理論と同じく、金流出入による均衡の自働的調節機構を說くのであるが、その調節の根基を主として資本移動に求める點に於て、古典學派の理論がこれを專ら商品貿易差額に求めるのと異るのである。然らば何故にハロッドはかやうに金流出入が商品貿易差額に及ぼす作用を通じての均衡調節機構を輕視せんとするのであらうか。次にこの點の解明を求めよう。

五　金流出入と商品貿易差額

既に古典學派の理論に對する批判の際にハロッドが提示してゐる如く、金流出入が商品貿易差額に作用するのは次の二つの場合に於てゞある。卽ち、

（一）　それが生產の總水準を引上げる場合

（二）　それが生產物一單位當り分配される貨幣所得卽ち貨幣生產費を增す場合。

而して古典學派の理論は右の中後者の場合に重きを置くところに特徵がある。

先づ、古典學派に從つて、金流出入の貨幣生產費を通じての作用を吟味するに、貨幣生產費の騰貴は輸出額Eを減少せしめる傾向を有ち、輸出額の減少は旣述乘數の理論によつて、總所得Iを減少せしめ從つて輸入額をも減少せしめる傾向を有つ。

古典學派は金の流入は輸出減、輸入增を齎すと考へたが、今やこの理論は修正されたものとして適用せねばならぬ。

而して輸入額iの減少が輸出額Eの減少よりも少い（卽ち出超の減少を生ずる）と期待し得るのは次の二つの理由に

よる。

（一）國內資本財在荷附加額Kが不變であるとすれば、總所得Iの減少は輸出額Eの減少よりは比率的に小さいことが期待され得る。蓋し、總所得は E＋K に關係するからである。

（二）國內の生產費騰貴は輸入商品購入に當てられる所得の割合iを增加せしめ、かくて輸入iIの減少を總所得Iの減少に比して小ならしめることがあり得る。

右の二つの場合に於て、輸入額の減少は輸出額の減少よりも少く、從つて受取超過が減少することが期待されるのである。

併しながら、右の推理には致命的な缺陷がある。卽ち、國內資本財在荷附加額Kを常數と假定することこれであつて、輸出額の減少によつて總所得及び生產高が減少する場合には、國內の新資本財に對する需要も亦減少すべく、特に國內生產費騰貴により、輸入品購入に當てる所得割合が增加するに至るならば、一層新資本財需要が減少することを計算に入れねばならぬ。然らば E＋K に關係する總所得IはE及びKの減少に應じて減少すべく、その減少率は輸出額Eの減少率よりも大であり得ることは右述の理由により明かである。Iの減少率がEの減少率よりも大であるとすれば、輸入額iIの減少が輸出額の減少より小であることを期待すべき理由はなく、然りとすれば受取超過は小とならずして却つて擴大し、金の流入は愈々增大して行くことゝなる。かくの如くにして、古典學派の理論が、金流出入は生產費に作用して商品貿易差額を修正すると言ふのは誤れるものと言はねばならぬ。

次に、金流入が生産を刺戟することによつて商品貿易差額を修正する場合に就いて見るに、金の流入は資本家の資産狀態に流動性を加へ、一方に於ては對外投資を刺戟すると共に、他方に於て國内投資をも促進する。卽ち、國内資本財在荷附加額Kを增加する傾向を有つ。Kの增加は乘數理論によつて總所得を高め、更に投資を刺戟する。このことは輸入額i_1+Nを增加せしめる。蓋し、消費財の輸入i_1が國民所得の增加によつて高められ、資本財の輸入Zは資本財に對する國内需要の增加によつて高められるからである。

かやうにして、金流入は資本財在荷附加額Kに對して充分に促進的作用を及ぼす場合にのみ輸入を增加せしめ、均衡調節的な役割を果し得るのである。

以上の如くにして、金流入の商品貿易差額に及ぼす作用の因果關係は右の二つの場合に於て全然相反する方向を取り得るであるが、この二つの方向を綜合し統一すれば、一般に金流入の商品貿易差額に及ぼす作用は次の如く說明することが出來る。先づ、第一の場合に於ける方向に關して、何故に金の流入が生産費を高め以て輸出減少に導くのであるかを考へるに、それは生産要素に對する競爭を激化するが故に外ならぬ。然りとすれば、新資本財生産Kの需要を增加せしめる作用は時間的には輸出を減少せしめる作用に先行するものと考へねばならぬ。蓋し、若し然らずとすれば、生産要素に對する競爭の激化は存しないからである。かく考へるときは、活動の擴張を通じて行はれる作用が本質的なものと言ふべく、生産費の騰貴はその副産物に過ぎない。從つて、古典學派の理論は本質的な作用を促へずして副産物を强調したものと言ふべきである。

かくて金流出入は活動を刺戟することによつて商品貿易差額に對しても自働的調節作用を及ぼすのであるが、ハロッドはこの調節機構に就いては次の三個の制限を顧慮するを要すると言ふ。即ち、

（一） この機構は資産の流動性の増大が資本財生産による所得Kに對して充分な刺戟を與へる場合にのみ有効に作用する。

（二） この機構は景氣循環の樣相の如何によつてその作用を一にしない。例へば雇傭水準が既に充分に高い場合には、流動性が増加しても生産高を増加せしめず、只價格及び利潤を膨脹せしめるのみとなり、所得増加分の大部分が貯蓄せられて輸入支出iは殆ど増加しない。他方、生産費騰貴のために輸出Eが減少するならば、その結果は好況を破壞するに役立ち、これによつて又金流入が増加することがあり得る。

（三） 金の流入は所得及び輸入を増加するに役立ち得るが、その間常に金流入よりもヨリ大なる力が所得及び輸入に作用して居り、ために金流入の効果が全部的に覆されることがあり得る。又金流入は充分長期的に差額を匡正するに役立つと考へることも適當ではない。蓋し、他の力が作用してその長期に到達する以前に所得水準及び差額を全く一變せしめ得るからである。

以上の如くにして金流出入は主としてその國際資本移動に對する作用を通じて、及び若干の不確實さを伴ふが、その活動水準及び貨幣生産費に對する影響を通じて、國際支拂差額を均衡に齎す自働的調節作用を營むものと見られるのであるが、ハロッドも指摘せる如く、國際資本移動を通じての均衡調節作用は、國際資本移動が自由に行はれる場

合にのみ期待し得るところであり、又商品貿易差額を通じての均衡調節作用も未だ必ずしも充分に有力なるものと期待し得ず、又金流出入以外の且つそれより有力な諸力が活動水準に對して作用することを考慮に加へるならば、これを以て信賴するに足るものとすることは出來ない。從つて、一般的に金流出入のみを以て均衡調節機構が完結するものと見ることを得ないのである。

こゝに於て乎、問題を更に廣い面に移し、一般的に均衡狀態及び失衡狀態に通ずる活動水準の變動の問題卽ち景氣循環の問題として取扱ふ必要を生じるものである。このことは、ハロッドが國際均衡を取扱ふ場合に、金流出入よりは活動水準の變化そのものを重視し、國際支拂差額とではなく輸出所得と國內總所得との關聯性を强調してゐる根本的態度からも察知せられるところであつて、改訂版に於て、國際均衡論に次いで景氣循環論の章を追補したのも、正しく國際均衡調節機構をヨリ廣汎な且つヨリ高次の範域に於て昇華せしめんとの意圖に出でたものと思はれるのである。

然らば、如何なる力が主として活動水準に對して作用するのであらうか。又かくて左右せられる活動水準は國際支拂差額に對して如何なる關聯性を有つものであらうか。

六　景氣循環と金流出入

既に明かにされた如く、金流出入はそれが資本財生產に對して充分に作用する場合にのみ活動水準に影響を及ぼし得、自働的調節作用を營み得るものであるが、その作用たるや決して支配的のものではない。活動水準に作用するも

のとして、金流出入より支配的且つ直接的なものは輸出額であることは均衡方程式の示すところである。例へば、輸出額が減少して活動水準が低下し、既述の理法によつて輸入がそれ以上に減少する如き場合には、金は流入するが、金の流入による活動刺戟作用は輸出減退による活動抑壓作用に及ばず、不況に陷ることもあり得るわけである。この關係は世界全體に亘る景氣循環現象を見る場合に最も明瞭に看取することが出來る。即ち、世界全體に就いて見れば、一國の輸入超過即ち金流出は他國の輸出超過即ち金流入であり、從つて若し金流出入が主として活動水準を支配するとするならば、一國に於て活動が抑壓されても他國に於てはそれが刺戟せられ、結局世界全體に就いては景氣不景氣は生じない筈である。然るに一度び世界の一部に不況が發生すれば、これがやがて全世界に傳播されるといふのは世界全體として後退に導く力が前進を繼續せしめる力よりも強くなる點に到達すれば、世界價格水準及び需要狀態を低下せしめ、これによつて各國の輸出額が減少するがために外ならない。從つて、景氣循環現象に即して問題を見るときは、輸出額の減退こそが重要なのであつて、金流出入即ち國際支拂差額はこれとは無關係のものと見られるのである。

併しながら、輸出額の減退と雖も世界的不況の發生する一つの過程に過ぎず、世界全體としての不況を發生せしめる力そのもの從つて活動水準を左右する力そのものと見ることは出來ない。蓋し、世界を全體として見れば輸出は存在せず、凡ての貿易は國內取引と看做し得るからである。かくてハロッドは活動水準を左右する最も根本的な力を見出すために、前に與へた一國に就いての單純化條件下に於ける乘數理論及び複雜化した場合の乘數理論に基く關係式

から輸出なる項目を除外し、活動水準の變動を分析するための關係式を示さんとする。この關係式に於ては基數は資本財在荷附加のための生産に基く所得であり、乘數は貯蓄性向より得られる。即ち、Iを總所得、Kを資本財在荷附加生産からの所得、sを貯蓄せられる所得の割合とすれば、

$$sI=K. \quad 又は \quad I=\frac{1}{s}K.$$

となり、これはケィンズの雇傭理論に於て與へられる關係式に一致する。

かくて所得水準及び活動水準從つて雇傭水準を決定するものは、資本財在荷附加額と貯蓄性向の二つのみとなり、前者の增加又は後者の減少する場合にのみ活動水準は高められ得るのである。然るに貯蓄性向は景氣上昇期に於ては增加し、下降期に於ては減少する傾向を有するが故に、活動水準の變動は資本財生産に於けるヨリ大なる變動を伴はざるを得ない。こゝに於て乎、世界全體に亘つて活動水準の變動を緩和せんとすれば、資本財生産のヨリ大なる變動を平均する必要を生ずることゝなる。

かやうに世界全體の景氣循環現象に即して見るならば、國際支拂差額の修正によつて不況より脫却し得ると考へることの誤謬が明かになり、更に國際支拂差額に應ずる金流出入と共に生産活動の刺戟又は抑壓を餘儀なくされる金本位制の欠陷が曝露せられるとハロッドは言ふのである。

右の如くにして、金流出入よりもヨリ本質的な作用因があつて活動水準が左右せられ、而も活動水準の變動は旣述の如く輸出額及び輸入額に作用して一國の國際支拂差額を左右するとすれば、國際支拂差額は金流出入よりもヨリ本

質的な作用因によつて左右せられることゝならざるを得ないのである。この間の關係を明かにするためには、ハロッドの The Trade Cycle, 1936. 中に示された活動水準の對內動態決定因としての（イ）貯蓄性向、（ロ）利潤率變化、（ハ）生產に於て使用せられる資本の量、及び對外動態決定因としての（イ）經常項目の純受取超過の增加の純國內投資の增加に對する比率、（ロ）支出增加が輸入商品の購入に當てられる割合、等の諸要因の關係を更に分析し展開する必要があると感ぜられるのであるが、改訂版に於ては、かゝる諸要因に觸れることなく從つて問題を動態論的に取扱ふことをせずに、活動水準と國際支拂差額との關係を律する一般的な命題とこれを例證する若干の數字的例を示してゐるに過ぎない。この命題は金本位の假定を除き爲替相場が自由に變動するものとし、從つて國內の價格體系は爲替相場の變動を通じて自由に世界の價格體系に照應せしめられる場合に於て、全部雇傭を確保するために爲替相場は如何にあるべきかを吟味するために樹てられたものであるが、全部雇傭と國際均衡とが無條件的には兩立し得ざることを主張するハロッドの見解を端的に表明するものである。命題とは次の如くである。

（一）全部雇傭と國際均衡とを同時に確保する國內投資と外國爲替相場の唯一の水準があるとする。

（二）若し當局が右の二つの水準の一を決定することが出來るが、他方を操作することが出來ないとすれば、全部雇傭か國際均衡かの孰れかは確保せられるが、兩者共に保證することは出來ない。

（三）若し二つの水準共に操作し得ずとすれば、全部雇傭も國際均衡も保證することは出來ない。

（四）爲替相場が（一）に示された單一水準以上に固定され、當局が投資を操作することが出來るとすれば、全部

雇傭を實現せんとすれば支拂超過を生じ、國際均衡を實現せんとすれば失業を生じる。

爲替相場が（一）に示された單一水準以下に固定せられる場合には、全部雇傭を實現せんとすれば受取超過を生じ、國際均衡を確保せんとすれば「超全部雇傭」を生じる。

（五）投資が（一）に示された單一水準以下にあり、爲替相場は自由に伸縮し得る場合には、全部雇傭を求むれば受取超過となり、國際均衡を求むれば失業を生じる。

投資が（一）に示された單一水準以上であれば、全部雇傭を求むれば支拂超過となり、國際均衡を求むれば「超全部雇傭」を生じる。

（註）右に「超全部雇傭」"over-full employment"といふのは、生産要素が尙餘分に存在してゐたならばそれも使用せられる狀態を言ふ。然るに生産要素は既に全部雇傭狀態にあるを以て、（四）の場合にあつては、生産要素に對する壓力が價格及び生産費を昂め、輸出減、輸入增を來して支拂差額の受取超過を減ずる。又（五）の場合にあつては、爲替相場の引下げに基く輸出産業の利潤增加に伴ひ、生産要素は他の産業から輸出産業に轉ずることゝなる。

これ等の命題を證明するためにハロッドは次の如き數字的例を與へる。

今、輸出所得、資本財在荷附加生産所得共に一〇單位、國內商品に支出せられる所得の割合$\frac{4}{5}$、輸入商品に支出せられる所得の割合及び貯蓄せられる所得の割合共に$\frac{1}{10}$とすれば、$I=\frac{1}{1-h}(E+K)$より、總所得は$(10+10)\times5=100$となり、輸入額は$100\times\frac{1}{10}=10$で貿易差額は均衡する。然るにこの狀態では相當量の失業が存在するとし、當局は活動を刺戟して總所得を一一〇まで高めることによつて全部雇傭を實現せんとするものとする。然らば

（一）爲替相場を引下げて輸出が一一となり、輸入品に支出される所得の割合が、輸入品の價格騰貴のために $\frac{1}{10}$ から $\frac{1}{11}$ に減じたとする。この結果、乘數は五から $5\frac{5}{21}$ に高まり、基數は二〇から二一となり總所得は $21\times5\frac{5}{21}=110$ となる。而して輸入は $110\times\frac{1}{11}=10$ で輸出は一一であるから、雇傭水準は高まるが、輸出超過を伴ふ（命題五の一）。

（二）投資を刺戟して一〇から一二まで高めるとする。乘數に變化なしとすれば、總所得は $(10+12)\times5=110$ で輸入は $110\times\frac{1}{10}=11$ となり、輸入超過を伴ふことゝなる（命題四の一）。

この場合、若し活動の増加によつて自發的な投資が刺戟されるならば、總所得引上げのための人爲的刺戟はそれだけ少くて足り、又活動の増加によつて貯蓄せられる所得の割合が増加し、ために乘數が低下すれば人爲的刺戟はそれだけ大なるを要する。

（三）爲替相場及び投資量を共に操作して、全部雇傭及び國際均衡を併せ實現せんとすれば、爲替相場及び投資量は一定の割合に於て操作せられるを要する。

今、爲替相場を引下げて、輸出額を一〇から $10\frac{1}{2}$ に高め、同時に輸入に支出せられる所得の割合が $\frac{1}{10}$ から $\frac{1}{10\frac{10}{21}}$ に減じたとすれば、投資量を一〇から一一まで高める如き刺戟を必要とする。即ち、基數は二〇から $21\frac{1}{2}$ に高められ、乘數は五から $\frac{1}{\frac{1}{10}+\frac{1}{10\frac{10}{21}}}=5\frac{5}{43}$ に高められ、その結果、總所得は $21\frac{1}{2}\times5\frac{5}{43}=110$, 輸入は

$$110 \times \frac{1}{10\frac{10}{21}} = 10\frac{1}{2}$$

となり、全部雇傭と貿易均衡が共に實現せられるのである（命題一）。

これ等の諸命題及びその例證の示す如く、全部雇傭と國際均衡とは爲替相場及び投資量の二つながら當局がこれを自由に操作し得る場合にのみ兩立し得るものであり、無條件的に全部雇傭を前提として國際均衡の成立を確言することは出來ないのである。こゝに於て乎、古典學派の理論が國際均衡の分析に於て、この投資なる要素を顧慮しなかつた點に於て重大な缺陷を包藏するものといふことが明かにされるわけである。

ハロッドは右の如き雇傭水準と國際支拂差額と爲替相場と投資量との關係より論結して貿易政策及び爲替政策上の實行命題を提示する。即ち、（一）國内に失業の存する場合には、投資を刺戟する方策によつて活動水準を高め、以て全部雇傭を實現すると共に、（二）他方、爲替相場はその條件下に於ける需要供給關係に應じて國際均衡を確保する如き水準を見出すに委すべしといふことこれである。

かくて初めて、それ自體完結し得なかつた國際均衡の自働的調節作用が、全部雇傭の實現と相俟つて完結せられ得るのである。

七　結　語

以上の如くにして、ハロッドは古典學派の國際均衡論が金流出入（又は爲替相場の變動）による自働的調節作用を說く場合に於て閑却されたる一點、即ち、貿易の量從つて雇傭の量を重視することによつて、問題を一國の對外經濟活動と國内の全活動との關聯に於て取扱ひ、國内の全活動を律するものとしての投資量に充分の顧慮を拂ふことによ

つて、啻に對外經濟活動の面に於ける均衡のみならず、國內の全活動に於ける均衡を說かんとするものである。その際、金流出入（又は爲替相場の變動）の作用の分析を、古典學派の理論に於けるよりも深化すると共に、その作用の範圍を擴大することによつて古典學派の理論を補修し、一應金流出入（又は爲替相場の變動）による國際均衡の自働的調節作用を認めると共に、かゝる國際收支差額の問題に終止する調節機構の說明原理を以て不充分なりとし、雇傭水準乃至活動水準を左右するものとしての投資量の變化に顧慮を拂ひ、以て一般的に國際收支差額と雇傭水準との關聯を解明し、兩者の均衡を同時的に實現すべき政策命題を提示するのである。

International Economics 改訂版はかくて古典學派の理論がハロッドの理論によつて補完せられ、包括せられて近代的取扱ひに堪へ得ることを明かにしたものと言ふべく、舊版を基礎にした前揭拙論文に於ける疑問點の一は解消したわけである。併しながら、國際均衡の問題をかやうに國內の全活動との關聯に於て取扱ふ場合に於て、當然に期待される第二段の論理的發展卽ち動態論的發展に至つては、改訂版に於ても積極的な試みを提示せず、景氣循環論は末だ完成せられざる理論なりとして、只その基本的樣相を說くにとゞまつてゐる。この點に於て、The Trade Cycle, 1936. 中の理論的展開に對比して改訂版の敍述は失望を感じさせるものであり、前揭拙論文に於ける第二の疑點は依然として殘存するわけである。

ともあれ、古典學派の貿易理論を出發點としたハロッドの International Economics 一卷が、古典學派の理論の基本的諸命題を改變することなく、これを自己の理論に包攝し、雇傭理論の高所にまで引上げ、近代的取扱ひに堪へ得

る方途を明かにしたことは、多くの近代貿易理論が古典學派の理論の全面的否定より出發するのと對比して、我々に多大の興味と示唆とを與へるものと言はねばならぬ。かゝる特異性を有するものとして本書を評價する私は、改訂版に於て積極的に彼の理論と古典學派の理論との關係が明確にされたことを喜ぶものである。（完）

一九三九・一〇・二六――神戸